

平成30年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム
日配品の商慣習に関する検討会 第1回会合
議事要旨

日時：平成30年8月30日（木） 8：30～10：30

場所：（公財）流通経済研究所 大会議室

参加者名簿：巻末参照

1. 検討会の目的について （事務局説明：資料3）

2. パンの廃棄の発生実態について

（1）これまでのワーキングチームによる食品ロス実態調査結果等の紹介

（事務局説明：資料4）

（2）各社におけるパンの食品ロス発生抑制の取組状況と、食品ロスの発生実態・構造について （メーカー、小売業）

①メーカー

1) 余剰生産・廃棄発生の現状

- 発注から納品までのリードタイムが短い場合に、余剰生産・廃棄が生じやすい。
 - ・ 特に1便向け商品のリードタイムが短い場合が問題になっている。
 - ・ 余剰生産・廃棄の大半は新商品である。定番品はほとんど出ない。
- チラシ特売の計画数と実際の発注数が乖離する場合に、余剰生産・廃棄が生じる。
- 特売の準備・調整に時間がかかり、急な変更が難しい。
- 食パンより菓子パンの方が、SKU当たり生産量が少なく、予測誤差＝余剰生産・廃棄が生じやすい。
- 定番カット品の終売時のロスはそれほど大きくない。
- 季節変動、曜日変動はあるが、織り込み済みのため、メーカーでの余剰生産・廃棄発生量への影響は小さい。

2) 発生抑制の取り組み

- 事情を説明し、販売先小売業にリードタイムを長くしてもらったケースがある。
- 一部のメーカーでは、需要予測システムを導入・刷新し、予測精度向上を図っている。
- 一部のメーカーでは、工場各工程にタッチパネルを設置。受注数・変更情報を共有し、迅速に対応できる環境を整備している。
- ファミリーマートの新商品発注数量の事前通知によって、新商品の予測精度は

向上した。

②小売業（スーパー、生協、コンビニ）

1) 余剰生産・廃棄発生の現状

- 小さい店舗ほど売上変動が大きく、需要が読みづらく、ロス率が高い。
- 食パンより菓子パンの方が、廃棄が生じやすい。

2) 発生抑制の取り組み

- POSデータから、値下率の高い商品を週次で割り出し、発注方法を見直している。
- デイリー食品は、これまで手作業で発注していたが、自動発注の実験を始めた。ロス削減と生産性の改善をねらう。
- 新商品発注情報の早期共有化など、流通過程上の食品ロス発生抑制に努めている。
- 売れ筋と、欠品許容品を分け、後者は欠品やむなしで割り切る取り組みをはじめた。
- 店舗のロスを減らすという意味では、商品のロングライフ化は大切。（ただし商品コンセプトによっては長い消費/賞味期限が消費者に受け入れられづらい場合もある）

3. 論点についてのディスカッション（資料5）

(1) 専門家委員からの意見・提案

①リードタイムの見直しに向けて

- リードタイムが短いことが余剰生産・廃棄の一因になっている。
- 店舗が発注のタイミングを早めると、予測誤差が生じやすくなるが、その分を需要予測精度の向上で補うことができれば、店舗の欠品や余剰在庫発生を起こすことなく、店舗は発注を前倒しできる。メーカーでは見込生産が減り、食品ロスにつながる余剰生産が削減される。気象予測情報などを変数に加えれば、今よりも店舗の発注精度を高めることは可能。
- そうしたシミュレーションが検討を進める上で必要ではないか。

②需要予測結果の共有について

- メーカーと小売業が需要予測結果を共有すれば、各々の予測はさらに精緻になるのではないか。
- 現在、メーカー、小売業ごとの需要予測はかなり行われている。しかし、小売業の予測データを使い、メーカーが予測する。あるいはメーカーの予測データ

を使い、小売業が予測に生かすといった取り組みは行われていない。

→（メーカー委員）

- 需要予測データはもらえると使えるが、ただし、もらい方による。データ提供方式等、運用のハードルが高い。データフォーマットが標準化されていないと難しい。

（２）小売業委員からの意見・確認

①POSデータがあればメーカーの生産部門で食品ロスが発生しないような生産の最適化は可能か。

→（メーカー委員）

- POSデータがあっても、食品ロスが発生しないような生産の最適化は難しい。
 - ・ POSデータはその日の終了後入手するが、生産はその前に始めるから、生かせない。
- POSがあっても、新商品や特売の需要予測は難しい。

②パンの消費/賞味期限を伸ばせる余地はどれだけあると考えればよいか。また、どう取り組んでいるか。

→（メーカー委員）

- パンの消費/賞味期限を伸ばすべく、生産現場の衛生管理向上などの努力を続けている。
- 消費/賞味期限が伸ばす際は、消費者の理解を得ることが重要。

（３）業界団体からの意見・提案

- 人手不足、物流の逼迫などの状況は、厳しくなる。一方、AI や自動発注の高度化など、プラスの変化もある。ファミリーマートの新商品の確定情報の早期共有など非常に良い事例が出てきた。プラスの変化を生かし、厳しくなる環境を乗り越えるための事例を増やし、広めてほしい。
- 西日本豪雨の際、道路事情が悪く配送に時間がかかり、①天候や道路事情が悪く配送ができずに、店舗の納品期限（製造日の翌日まで）までに出荷ができなかったケースや、②配送できても、店舗が一時閉店しており、商品を持ち帰るケースが多数生じた。そのため、メーカーで、消費期限内であるのに、店舗への納品期限（製造日の翌日まで）を超過したため、出荷できず廃棄された商品が多数あった。災害時だけでも納品期限が緩和されれば、店頭や消費者にもパンが行き渡り、食品ロス削減にもなる。災害時には災害時用の運用があってもよいのではないか。

4. 今後の予定（事務局説明：資料6）

平成30年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム
日配品の商慣習に関する検討会
参加者名簿

区分	社名・所属	部署・役職	氏名(敬称略)	備考
座長	専修大学	商学部長 教授	渡辺 達朗	
メーカー委員	敷島製パン(株)			
	フジパン(株)			
	山崎製パン(株)			
小売業委員	株式会社イートヨーカ堂			
	コープデリ生活協同組合連合会			欠席
	日本生活協同組合連合会			代理
	サミット(株)			
	株式会社ファミリーマート			
専門家委員	(一財)日本気象協会			
	日本電気株式会社			
オブザーバー	(一社)日本パン工業会			
官庁	農林水産省 食料産業局	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 室長	野島 昌浩	
	農林水産省 食料産業局	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 課長補佐	鈴木 健太	
	農林水産省 食料産業局	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室 食品リサイクル班 食品リサイクル推進係長	齋藤 典久	
事務局	(公財)流通経済研究所	専務理事	加藤 弘貴	
	(公財)流通経済研究所	主任研究員	石川 友博	
	(公財)流通経済研究所	事務局 研究助手	下田 佳永子	

以上